

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 青山一郎

日本では、毎日各世帯の軒先まで、新聞が配達される。こうした新聞宅配の仕組みは、日刊新聞が登場した明治期以降現在まで、新聞販売業により担われてきた。しかしながら、人口や世帯数の減少ばかりか、インターネットなどの情報入手手段の多様化に伴い、新聞を購読しない世帯が増加し、従来からの新聞配達網を維持することが困難な地域が増えてきている。本論文の目的は、新聞発行をめぐる制度や組織の歴史的変化と地域的差異をふまえつつ、新聞販売店の立地変化を分析し、新聞販売業がいかに新聞宅配の仕組みを維持してきたかを明らかにし、今後の課題を検討することにある。

新聞店は身近な存在ではあるが、新聞宅配の仕組みは、きわめて複雑で、しかも、地域により大きく異なっている。本研究は、膨大な史・資料の収集と多くの新聞店主へのヒアリングを通じて、過去および現在の新聞販売業の全体像を明らかにしようとしたもので、これまでにない貴重な研究成果として評価することができる。

本論文は、8つの章から成る。本研究の目的と方法を示した第1章に続き、第2章では文献研究の範囲を、郵便や宅配便などの類似業種にまで視野を広げて、新聞販売業の特性を明らかにするとともに、新聞店の市場分割立地や市場縮小下での立地調整など、立地理論の発展に寄与しうる興味深い議論を展開している。

第3章以降は、新聞販売業の実態分析となるが、まず第3章では、実際の新聞店の事例を紹介しながら、新聞店の立地に関わる業務内容の特徴や経営が成り立つ条件を明らかにしている。そこでは、新聞店が専売店、複合店、合売店に分けられること、折り込み広告が重要な収入源であること、従業員の年齢構成や男女比に地域差が存在すること、新聞店の立地は、新聞が届く店着時間と配達終了時間という2つの時間的制約と顧客の分布や労働市場の特性などの立地環境、新聞社の経営戦略の影響によって左右されることなど、以下での分析に関わる重要な指摘がなされている。

続く第4章は歴史的分析が中心となり、第2次世界大戦中の制度変化の影響とその後構築された制度および組織に関する検討を行っている。1937年頃の戦時体制突入期から終戦までの期間に、新聞業界では、1県1紙、共販制、持分合同といった大きな変更があり、とりわけ共販制は、新聞販売店の合売化という事態を引き起こした。こうした制度変更は、全国紙と地方紙との関係など、その後の新聞店立地に大きな影響を与えてきた。また本章の後半では、新聞社の担当員と新聞店との関係や新聞店経営者が輩出される組織的特徴など、これまで未解明であった点を指摘しており、貴重である。

現代の新聞店の詳細な立地分析は、第5章と第6章でなされている。第5章では、全国的な立地傾向と専売店と合売店の立地の違い、離島や過疎地における販売店の立地など、特徴的な新聞店立地パターンの分析が、豊富なデータをもとになされている。第6章では、東京都区部、大阪市、山梨県の3地域を対象地域として選定し、長期間にわたる新聞店の立地変化の比較がなされている。東京都区部と大阪市では、大手新聞社間の競争関係に違いがみられるものの、完全専売網の構築を大きな特徴としており、1985年頃まではテリトリー分割によって新聞店数を増加させたが、その後は店舗統合による再大型化、複合化、兼営化が進められ、新聞店数の減少がみられた。全国紙の新聞店が中心となる東京や大阪と異なり、山梨県では地方紙を扱う新聞店が配布網全体の基盤を形成し、全国紙各紙は県庁所在都市など限られた地域でのみ専売店を出店し、それ以外の地域では地方紙の専売店に委託するという形態をとり、地方における新聞店立地の特徴をよく示している。

以上にみた実態分析の結果を再整理し、第7章では、新聞に関わる関係主体の巧みな立地調整によって、新聞宅配の仕組みが維持されてきたと指摘するとともに、最後の第8章では、テリトリーの再編や経営資源の活用など、今後の新聞店のあり方を検討している。

全国紙と地方紙との関係など、新聞に関する地理学的研究はこれまでもなされてきたが、新聞店の立地に関する体系的な研究は初めてであり、中心地論や商業・サービス業の立地論、あるいはまた寡占間競争下における市場分割や立地調整の理論を発展させる上で、新たな知見を提示し、重要な示唆を与えたという点に本研究の大きな意義がある。

以上のように本論文は、日本独特の新聞宅配の維持メカニズムを新聞店の立地変化の分析を通じて解明したもので、現代の立地論を発展させる上で重要な貢献をなす研究成果として、高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。